

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	33,962	30,631	143,457
経常利益 (百万円)	1,728	742	8,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,144	404	6,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	631	3,352
純資産額 (百万円)	81,406	82,210	82,703
総資産額 (百万円)	160,440	161,589	167,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.59	16.32	246.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	47.6	46.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資が先送りとなりましたことなどから、売上高は306億3千1百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響により、営業利益は5億6千9百万円（前年同四半期比9億5千1百万円減）、経常利益は7億4千2百万円（前年同四半期比9億8千5百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、4億4百万円（前年同四半期比7億3千9百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

自然災害に備えた配電網強化の投資増加などにより、受注高は168億2千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、売上高は136億5千5百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は4億6千万円（前年同四半期比2億8千4百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業

米中貿易摩擦による中国市場の減速はありましたが、欧米での販売が増加しましたことから、売上高は104億4千1百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業利益は6億5千6百万円（前年同四半期比7千万円増）となりました。なお、前年同四半期に東南アジア向けの大口受注がありましたので、受注高は104億7千2百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

半導体関連機器事業

データセンター関連投資の先送りや半導体メモリーの価格低下に伴い半導体製造装置の投資が調整局面となりましたことから、売上高は64億8千7百万円（前年同四半期比41.9%減）となり、営業利益は5億7千8百万円（前年同四半期比11億7千3百万円減）となりました。なお、受注高は77億3百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

その他

売上高は4千9百万円、営業利益は1千1百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより1,615億8千9百万円（前連結会計年度末比59億8千5百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより793億7千8百万円（前連結会計年度末比54億9千3百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加する一方、利益剰余金の減少などにより822億1千万円（前連結会計年度末比4億9千2百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から1.4ポイント上昇して47.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	27,103,291	27,103,291	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,221,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,568,800	245,688	-
単元未満株式	普通株式 110,791	-	-
発行済株式総数	27,103,291	-	-
総株主の議決権	-	245,688	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	46株
相互保有株式	四変テック(株) 12株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,221,600	-	2,221,600	8.20
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計	-	2,423,700	-	2,423,700	8.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,602	13,203
受取手形及び売掛金	2, 3 37,761	2, 3 29,519
商品及び製品	17,329	18,350
仕掛品	10,581	12,330
原材料及び貯蔵品	18,440	18,794
その他	3,583	2,659
貸倒引当金	51	58
流動資産合計	100,247	94,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,105	20,378
機械装置及び運搬具（純額）	7,396	7,480
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,110
土地	8,653	8,867
リース資産（純額）	530	573
建設仮勘定	2,425	2,187
有形固定資産合計	41,149	41,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,865	1,853
リース資産	63	58
その他	274	275
無形固定資産合計	2,203	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	14,429
出資金	239	238
長期貸付金	0	0
長期前払費用	180	181
退職給付に係る資産	6,687	6,680
繰延税金資産	981	962
その他	581	599
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	23,974	23,002
固定資産合計	67,327	66,789
資産合計	167,575	161,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 28,070	3 26,032
短期借入金	14,813	13,532
1年内返済予定の長期借入金	4,433	4,433
リース債務	190	203
未払法人税等	1,217	448
賞与引当金	2,376	1,240
役員賞与引当金	74	10
工事損失引当金	76	47
その他	7,327	7,191
流動負債合計	58,579	53,139
固定負債		
長期借入金	20,538	20,449
リース債務	354	379
繰延税金負債	1,637	1,580
役員退職慰労引当金	38	41
耐震工事関連費用引当金	719	719
製品安全対策引当金	29	27
退職給付に係る負債	1,764	1,808
資産除去債務	74	74
その他	1,135	1,157
固定負債合計	26,292	26,238
負債合計	84,871	79,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	55,062	54,480
自己株式	3,861	3,863
株主資本合計	71,807	71,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	3,546
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,644	1,892
退職給付に係る調整累計額	248	246
その他の包括利益累計額合計	5,551	5,685
非支配株主持分	5,345	5,301
純資産合計	82,703	82,210
負債純資産合計	167,575	161,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	33,962	30,631
売上原価	23,570	21,279
売上総利益	10,392	9,351
販売費及び一般管理費	1 8,871	1 8,781
営業利益	1,521	569
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	166
持分法による投資利益	31	42
為替差益	40	-
その他	176	185
営業外収益合計	398	394
営業外費用		
支払利息	45	48
為替差損	-	69
売上割引	45	41
その他	100	61
営業外費用合計	192	221
経常利益	1,728	742
税金等調整前四半期純利益	1,728	742
法人税等	592	364
四半期純利益	1,135	378
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,135	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	48
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	567	368
退職給付に係る調整額	17	1
持分法適用会社に対する持分相当額	18	64
その他の包括利益合計	873	253
四半期包括利益	261	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	658
非支配株主に係る四半期包括利益	11	27

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT.OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	741百万円	ダイヘン青森株	21百万円
ダイヘン青森株	26百万円		
計	768百万円	計	21百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	329百万円	507百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	164百万円	397百万円
支払手形	4,842百万円	3,110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
運賃及び荷造費	1,157百万円	運賃及び荷造費	1,307百万円
旅費交通費及び通信費	336百万円	旅費交通費及び通信費	289百万円
給料手当及び福利費	2,519百万円	給料手当及び福利費	2,465百万円
賞与引当金繰入額	574百万円	賞与引当金繰入額	662百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
退職給付費用	83百万円	退職給付費用	94百万円
減価償却費	334百万円	減価償却費	350百万円
研究開発費	1,157百万円	研究開発費	1,152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,289百万円	1,337百万円
のれんの償却額	0百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,212	9,525	11,174	33,911	51	33,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	6	-	8	-	8
計	13,213	9,531	11,174	33,920	51	33,971
セグメント利益	176	585	1,752	2,514	22	2,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,514
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,014
四半期連結損益計算書の営業利益	1,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,655	10,439	6,487	30,582	49	30,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	-	2	-	2
計	13,655	10,441	6,487	30,584	49	30,633
セグメント利益	460	656	578	1,695	11	1,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,695
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	1,137
四半期連結損益計算書の営業利益	569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円59銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,144	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,144	404
普通株式の期中平均株式数(株)	25,106,531	24,803,260

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。